

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301
 (URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部経理部長
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日
 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 工藤 能成
 氏名 阿部 達雄 TEL(03)3746-5100
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年12月期	63,217 20.4	10,681 33.7	11,289 28.9
17年12月期	52,488 6.3	7,986 24.5	8,758 27.4

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	6,436 30.6	32.24	29.49	7.6	8.8	17.9
17年12月期	4,926 406.6	24.52	22.32	6.6	7.6	16.7

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 199,625,029株 17年12月期 199,093,407株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	133,471	89,436	67.0	434.21
17年12月期	123,669	80,439	65.0	408.93

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 205,972,509株 17年12月期 196,595,842株

②期末自己株式数 18年12月期 2,405,905株 17年12月期 7,493,549株

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	5,000	3,000
通期	65,000	11,000	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 56銭

予想営業利益(中間期) 5,000百万円 予想営業利益(通期) 11,000百万円

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	3.00	3.00	6.00	1,186	24.1	1.5
18年12月期	3.00	4.00	7.00	1,413	21.7	1.7
19年12月期(予想)	3.00	4.00	7.00			

(注)18年12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページを参照ください。

貸 借 対 照 表

科 目	当事業年度 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)		比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
I. 流 動 資 産	47,237	35.4	43,383	35.1	3,854
現金及び預金	3,768		4,864		△ 1,095
受取手形	2,767		3,007		△ 240
売掛金	19,826		16,105		3,721
製品	2,335		2,203		131
半製品及び仕掛品	9,478		7,967		1,511
原材料及び貯蔵品	2,624		2,413		211
前払費用	131		128		3
繰延税金資産	392		330		62
短期貸付金	1,999		3,499		△ 1,500
関係会社短期貸付金	1,701		1,672		28
その他の	2,229		1,206		1,022
貸倒引当金	△ 17		△ 15		△ 1
II. 固 定 資 産	86,234	64.6	80,286	64.9	5,947
1. 有 形 固 定 資 産	26,057		25,078		978
建物	6,786		7,169		△ 383
構築物	2,225		2,222		3
機械及び装置	7,112		6,674		438
炉	1,305		1,322		△ 16
車両運搬具	25		20		4
工具器具備品	718		559		159
土地	6,787		6,788		△ 0
建設仮勘定	1,095		322		772
2. 無 形 固 定 資 産	674		308		366
ソフトウェア等	674		308		366
3. 投資その他の資産	59,502		54,899		4,602
投資有価証券	40,205		41,584		△ 1,379
関係会社株式	11,196		6,331		4,864
関係会社出資金	7,601		5,929		1,672
前払年金費用	196		568		△ 371
その他の	839		1,025		△ 185
投資損失引当金	△ 509		△ 509		—
貸倒引当金	△ 28		△ 30		2
資 産 合 計	133,471	100.0	123,669	100.0	9,801

科 目	当事業年度 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)		比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
I. 流 動 負 債	20,953	15.7	18,080	14.6	2,873
支 払 手 形	1,251		1,957		△ 705
買 掛 金	9,341		7,231		2,110
短 期 借 入 金	1,000		1,000		—
関係会社短期借入金	2,000		2,000		—
未 払 金	1,960		720		1,240
未 払 法 人 税 等	3,154		2,043		1,110
未 払 消 費 税 等	199		—		199
未 払 費 用	665		978		△ 313
賞 与 引 当 金	126		133		△ 6
設 備 支 払 手 形	991		1,834		△ 843
そ の 他	261		179		82
II. 固 定 負 債	23,081	17.3	25,149	20.4	△ 2,068
新株予約権付社債	8,448		10,000		△ 1,552
繰 延 税 金 負 債	13,083		14,274		△ 1,191
役員退職慰労引当金	149		263		△ 114
執行役員等退職慰労引当金	63		—		63
環境安全対策引当金	718		—		718
そ の 他	617		611		6
負 債 合 計	44,035	33.0	43,230	35.0	805
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	—		15,436	12.5	—
II. 資 本 剰 余 金	—		10,875	8.8	—
1. 資 本 準 備 金	—		10,873		—
2. その他資本剰余金	—		2		—
III. 利 益 剰 余 金	—		36,940	29.9	—
1. 利 益 準 備 金	—		2,864		—
2. 任 意 積 立 金	—		28,172		—
3. 当 期 未 処 分 利 益	—		5,904		—
IV. その他有価証券評価差額金	—		20,332	16.4	—
V. 自 己 株 式	—		△ 3,145	△ 2.6	—
資 本 合 計	—		80,439	65.0	—
負 債 及 び 資 本 合 計	—		123,669	100.0	—

科 目	当事業年度 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 (平成17年12月31日現在)		比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(純資産の部)					
I. 株 主 資 本	70,245	52.6	—		—
1. 資 本 金	16,212	12.1	—		—
2. 資 本 剰 余 金	13,284	10.0	—		—
(1) 資 本 準 備 金	13,278		—		—
(2) その他資本剰余金	5		—		—
自己株式処分差益	5		—		—
3. 利 益 剰 余 金	42,153	31.6	—		—
(1) 利 益 準 備 金	2,864		—		—
(2) その他利益剰余金	39,288		—		—
特別償却準備金	0		—		—
固定資産圧縮積立金	1,790		—		—
別途積立金	29,868		—		—
繰越利益剰余金	7,629		—		—
4. 自 己 株 式	△ 1,403	△ 1.1	—		—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,190	14.4	—		—
1. その他有価証券評価差額金	19,200		—		—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 10		—		—
純 資 産 合 計	89,436	67.0	—		—
負 債 、 純 資 産 合 計	133,471	100.0	—		—

損 益 計 算 書

科 目	当事業年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 至 平成18年12月31日〕		前事業年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 至 平成17年12月31日〕		比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
I. 売 上 高	63,217	100.0	52,488	100.0	10,728
II. 売 上 原 価	43,385	68.6	36,128	68.8	7,256
売 上 総 利 益	19,831	31.4	16,359	31.2	3,471
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,150	14.5	8,372	16.0	777
販 売 費	3,880		3,458		422
一 般 管 理 費	5,269		4,914		354
営 業 利 益	10,681	16.9	7,986	15.2	2,694
IV. 営 業 外 収 益	1,329	2.1	1,382	2.6	△ 53
受 取 利 息 及 び 配 当 金	598		518		80
そ の 他 営 業 外 収 益	730		864		△ 133
V. 営 業 外 費 用	721	1.1	610	1.1	110
支 払 利 息	166		130		35
そ の 他 営 業 外 費 用	554		480		74
経 常 利 益	11,289	17.9	8,758	16.7	2,530
VI. 特 別 利 益	121	0.2	29	0.1	91
子 会 社 株 式 売 却 益	118		—		118
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2		2		0
固 定 資 産 売 却 益	—		27		△ 27
VII. 特 別 損 失	815	1.3	553	1.1	261
環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	718		—		718
固 定 資 産 除 却 損	96		—		96
欧 州 訴 訟 損 失	—		436		△ 436
減 損 損 失	—		69		△ 69
為 替 差 損	—		46		△ 46
固 定 資 産 売 却 損	—		1		△ 1
税 引 前 当 期 純 利 益	10,595	16.8	8,234	15.7	2,360
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,651	7.4	3,167	6.0	1,484
法 人 税 等 調 整 額	△ 491	△ 0.8	141	0.3	△ 633
当 期 純 利 益	6,436	10.2	4,926	9.4	1,509

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成17年12月31日残高	15,436	10,873	2	10,875	2,864	10	2,292	25,868	5,904	34,076
当期中の変動額										
新株の発行	776	2,405		2,405						
剰余金の配当									△ 1,179	△ 1,179
利益処分による取締役賞与金									△ 45	△ 45
利益処分による特別償却準備金の取崩し						△ 5			5	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し							△ 457		457	—
当期純利益									6,436	6,436
特別償却準備金の取崩し						△ 5			5	—
固定資産圧縮積立金の取崩し							△ 45		45	—
別途積立金の積立て								4,000	△ 4,000	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			3	3						
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）										
当期中の変動額合計	776	2,405	3	2,408		△ 10	△ 502	4,000	1,725	5,212
平成18年12月31日残高	16,212	13,278	5	13,284	2,864	0	1,790	29,868	7,629	39,288

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 3,145	60,107	20,332	—	20,332	80,439
当期中の変動額						
新株の発行		3,181				3,181
剰余金の配当		△ 1,179				△ 1,179
利益処分による取締役賞与金		△ 45				△ 45
利益処分による特別償却準備金の取崩し		—				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し		—				—
当期純利益		6,436				6,436
特別償却準備金の取崩し		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—				—
別途積立金の積立て		—				—
自己株式の取得	△ 1,270	△ 1,270				△ 1,270
自己株式の処分	3,011	3,015				3,015
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）			△ 1,131	△ 10	△ 1,141	△ 1,141
当期中の変動額合計	1,741	10,138	△ 1,131	△ 10	△ 1,141	8,996
平成18年12月31日残高	△ 1,403	70,245	19,200	△ 10	19,190	89,436

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…月別総平均法による原価法によっている。

3. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法によっている。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年
炉	4～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。

(追加情報)

平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。当事業年度末の役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。

(6) 執行役員等退職慰労引当金

執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。

(追加情報)

従来、執行役員、理事、参事の退職慰労金については、役員退職慰労引当金に含めて計上していたが、当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、執行役員等退職慰労引当金として別掲した。

なお、前事業年度末における執行役員等退職慰労引当金の額は 54 百万円である。

(7) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく PCB 廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

①ヘッジ手段…為替予約

②ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16百万円減少している。 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の純資産の部の合計に相当する金額は89,446百万円である。	1. 退職給付に係る会計基準 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15百万円増加している。 なお、期首に存在する未認識年金資産額については、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理している。

追加情報

当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
――	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が112百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年12月31日現在)	前事業年度 (平成17年12月31日現在)																																				
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,197百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,812百万円																																				
2. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関14社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500	2. コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500																																				
3. 保証債務 銀行借入に対する保証で、内容は下記のとおりである。	3. 保証債務 銀行借入に対する保証で、内容は下記のとおりである。																																				
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>ERFTCARBON GmbH</td><td>3,208百万円 (20,500千ユーロ)</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>東海炭素(天津)有限公司</td><td>3,169百万円 (208,000千人民元)</td><td>〃</td></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>480百万円 (4,035千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>計</td><td>6,858百万円</td><td></td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	ERFTCARBON GmbH	3,208百万円 (20,500千ユーロ)	銀行借入金	東海炭素(天津)有限公司	3,169百万円 (208,000千人民元)	〃	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	480百万円 (4,035千米ドル)	〃	計	6,858百万円		<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>200百万円</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ERFTCARBON GmbH</td><td>3,076百万円 (22,000千ユーロ)</td><td>〃</td></tr><tr><td>東海炭素(天津)有限公司</td><td>1,591百万円 (108,800千人民元)</td><td>〃</td></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>476百万円 (4,035千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON U.S.A.,INC.</td><td>118百万円 (1,000千米ドル)</td><td>〃</td></tr><tr><td>計</td><td>5,462百万円</td><td></td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	ティー・シー・ファイナンス(株)	200百万円	銀行借入金	ERFTCARBON GmbH	3,076百万円 (22,000千ユーロ)	〃	東海炭素(天津)有限公司	1,591百万円 (108,800千人民元)	〃	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476百万円 (4,035千米ドル)	〃	TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	118百万円 (1,000千米ドル)	〃	計	5,462百万円	
被保証者	金額	被保証債務の内容																																			
ERFTCARBON GmbH	3,208百万円 (20,500千ユーロ)	銀行借入金																																			
東海炭素(天津)有限公司	3,169百万円 (208,000千人民元)	〃																																			
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	480百万円 (4,035千米ドル)	〃																																			
計	6,858百万円																																				
被保証者	金額	被保証債務の内容																																			
ティー・シー・ファイナンス(株)	200百万円	銀行借入金																																			
ERFTCARBON GmbH	3,076百万円 (22,000千ユーロ)	〃																																			
東海炭素(天津)有限公司	1,591百万円 (108,800千人民元)	〃																																			
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476百万円 (4,035千米ドル)	〃																																			
TOKAI CARBON U.S.A.,INC.	118百万円 (1,000千米ドル)	〃																																			
計	5,462百万円																																				

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※1. _____	※1. 特別損失の為替差損は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。
※2. _____	※2. 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産 土地（静岡県御殿場市） (2) 減損損失を認識した資産認識するに至った経緯 上記の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 69百万円 (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 遊休資産 ・グルーピングの方法 内部管理上使用している事業部門をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、上記グループとは区別している。 (5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,493	1,921	7,009	2,405
合計	7,493	1,921	7,009	2,405

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,921千株は、自社株買付による増加1,634千株及び単元未満株式の買取による増加287千株である。

2. 普通株式の自己株式の減少7,009千株は、東海高熱工業(株)との株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少6,729千株及び単元未満株式の売渡による減少280千株である。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	当 事 業 年 度 (平 成 18 年 12 月 31 日 現 在)			前 事 業 年 度 (平 成 17 年 12 月 31 日 現 在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	—	—	—	1,369	4,181	2,812
関 連 会 社 株 式	199	2,474	2,275	199	1,749	1,550
合 計	199	2,474	2,275	1,568	5,931	4,362

(注) 前事業年度末まで子会社株式で時価のあるものとして記載していた東海高熱工業株式会社は、平成18年6月27日付で上場廃止している。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 (平成18年12月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成17年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 未 払 事 業 税 否 認 額 247百万円 棚卸資産評価減否認額 65 そ の 他 79 <u>繰 延 税 金 資 産 合 計 392</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 未 払 事 業 税 否 認 額 164百万円 棚卸資産評価減否認額 86 そ の 他 79 <u>繰 延 税 金 資 産 合 計 330</u>
(2)固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 59百万円 環境安全対策引当金 287 減価償却費損金算入限度超過額 113 減 損 損 失 434 会員権評価損否認額 95 投資有価証券評価損 275 子会社株式評価損 1,006 そ の 他 151 <u>繰 延 税 金 資 産 小 計 2,425</u> <u>評 価 性 引 当 額 △ 1,419</u> <u>繰 延 税 金 資 産 合 計 1,005</u>	(2)固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 105百万円 減価償却費損金算入限度超過額 134 減 損 損 失 434 会員権評価損否認額 95 投資有価証券評価損 275 子会社株式評価損 1,006 そ の 他 107 <u>繰 延 税 金 資 産 小 計 2,160</u> <u>評 価 性 引 当 額 △ 1,419</u> <u>繰 延 税 金 資 産 合 計 741</u>
繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 12,800 固定資産圧縮積立金 1,193 前払年金費用 78 そ の 他 16 <u>繰 延 税 金 負 債 合 計 14,089</u> <u>繰 延 税 金 負 債 の 純 額 13,083</u>	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 13,554 固定資産圧縮積立金 1,223 前払年金費用 227 そ の 他 10 <u>繰 延 税 金 負 債 合 計 15,016</u> <u>繰 延 税 金 負 債 の 純 額 14,274</u>
2. 法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(39.3%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。	2. 法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.2%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。

売 上 高 部 門 別 内 訳

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		比較増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
カーボンプラック 事 業 部 門	百万円 22,324 (282)	% 35.3	百万円 19,349 (539)	% 36.9	百万円 2,975 (△ 258)	% 15.4
電 極 事 業 部 門	22,503 (14,178)	35.6	17,280 (10,116)	32.9	5,222 (4,062)	30.2
ファインカーボン 事 業 部 門	12,240 (3,532)	19.4	10,623 (2,677)	20.2	1,616 (854)	15.2
摩 擦 材 事 業 部 門	5,707 (45)	9.0	4,782 (48)	9.1	924 (△ 2)	19.3
そ の 他	442 (—)	0.7	453 (—)	0.9	△ 12 (—)	△ 2.5
計	63,217 (18,038)	100.0	52,488 (13,381)	100.0	10,728 (4,656)	20.4

(注) () 内は、輸出の金額で内数である。

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任予定取締役

新	氏 名	旧
取締役執行役員 経営戦略本部担当兼経営戦略本部長、同本部経営企画室長、同本部国際事業部長	高橋 直	執行役員 経営戦略本部担当兼経営戦略本部長、同本部経営企画室長
取締役（非常勤）	熊倉 禎男	

なお、上記2名は平成19年3月29日開催予定の第145回定時株主総会での承認を条件に、同日就任の予定です。

(2) 退任予定取締役

新	氏 名	旧
執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐	齋藤 英樹	取締役執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長
東海高熱工業株式会社取締役社長（専任）	秋山 勝	取締役（非常勤）

(3) 昇任予定取締役

新	氏 名	旧
取締役副社長執行役員 経営管理本部担当兼経営管理本部長	難波 克彦	取締役専務執行役員 経営管理本部担当兼経営管理本部長、同本部情報システム室長

(4) その他取締役の異動等

新	氏 名	旧
取締役常務執行役員 研究開発本部、炭素・セラミックス研究所、ファインカーボン事業部担当兼ファインカーボン事業部長	竹中 秀	取締役常務執行役員 研究開発本部、ファインカーボン事業部担当兼ファインカーボン事業部長
取締役常務執行役員 電極事業担当、電極事業部長	室伏 信幸	取締役常務執行役員 電極事業担当補佐兼電極事業部長、同事業部管理購買部長
取締役執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部販売部長、同事業部管理購買部長	長坂 一	取締役執行役員 カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、同事業部販売部長

(5) 新任執行役員

新	氏 名	旧
執行役員 経営管理本部担当補佐兼経営管理本部副本部長、同本部総務部長、同本部経理部長	阿部 達雄	理事 秘書室担当兼経営管理本部経理部長

(6) 退任予定執行役員

新	氏 名	旧
特別顧問(常勤)	山崎 博司	副社長執行役員、電極事業部担当
顧問(非常勤)	福島 一郎	常務執行役員 経営戦略本部担当補佐兼経営戦略本部副本部長、同本部国際事業部長

(7) 昇任予定執行役員

当該事項はありません。

(8) その他執行役員の異動等

新	氏 名	旧
常務執行役員 摩擦材事業部担当	室田 良二	常務執行役員 摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長
執行役員 電極事業部、ファインカーボン事業部担当 補佐兼電極事業部副事業部長	森 繁人	執行役員 研究開発本部、電極事業部、ファインカーボン事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長
執行役員 摩擦材事業部担当補佐兼摩擦材事業部長	佐伯 正裕	執行役員 摩擦材事業部担当補佐兼摩擦材事業部副事業部長
執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部販売部長	芹澤 雄二	執行役員 ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長、同事業部炭素セラミックス販売部長、同事業部電子・機能材料販売部長

3. 就任予定日

平成19年3月29日

以上